持続可能社会に貢献する 下水道の高度処理・制御技術

Advanced Control and Reclamation System for Sewage Process Contributing to Sustainable Society

武本 剛 Takeshi Takemoto 山野井一郎 Ichiro Yamanoi 日高 政隆 Masataka Hidaka 信友 義弘 Yoshihiro Nobutomo

日立グループは、みずからが策定した「環境ビジョン2025」の実現をめざして、

下水道向けにはCO₂排出量の低減(地球温暖化の防止),

下水の循環利用および処理水質の向上(生態系の保全)に貢献する技術開発を推進している。

処理水水質やCO₂排出量のシミュレーション技術を応用した運転支援・制御システム、

下水の循環利用のための下水再生装置を開発し、システムと技術を提供することにより、

「水の世紀」において重要性を増す下水道の発展に貢献していく。

1. はじめに

下水道は環境保全のための社会インフラとして重要な役 割を果たしており、そのニーズは時代とともに変遷・高度 化してきた。下水道の処理人口で見た普及率は2007年度 末で72%に達したが、閉鎖性水域における水質改善が進 まず、高度処理をよりいっそう推進する必要がある。下水 道は下水や汚泥の処理過程で大量のエネルギーを消費して おり、下水道事業は地方公共団体の事業活動に伴う温室効 果ガス排出量の中でも大きな割合を占める。このため、処 理水水質の向上に加えて、CO₂排出量の削減、再生水の 利用による循環型システムの構築が求められている(図1 参照)。

ここでは、高度処理向けのCO₂排出量低減型の運転支 援・制御技術と下水再生のための装置開発に関する日立グ ループの取り組みについて述べる。

2. 水質向上とCO。排出量低減の両立を実現する 運転支援·制御技術

2.1 下水処理場運転支援システム

46

CO₂排出量の低減は下水道事業の課題であり、各事業 体では、省エネルギーを実現する設備の導入や運用改善な どの取り組みが進められている。適切な施策の遂行にあ たっては、処理水水質、下水処理に伴い排出されるCO。量、 運転コストを定量的に把握することが不可欠である。

下水処理場から排出されるCO。は、水処理系と汚泥処 理系に大別される。水処理と汚泥処理は相互に関係してお り、CO₂排出量を低減するためには両者を連携した総合 的な評価が必要である。開発中の下水処理場運転支援シス テムでは、下水水質シミュレータなどによって水処理系か らの汚泥発生量、汚泥処理系からの返流水負荷を連携させ ることで、下水処理場の処理水水質、ポンプなどの電力量、 活性汚泥が生成する温室効果ガスの一つであるN₂O (一酸 化二窒素) の発生量などを算出でき、運転コスト、CO₂排 出量の評価が可能となる。

下水道の処理水水質、CO₂排出量、運転コストはトレー ドオフの関係となることが多く、すべての目標を満足する 最適な運転条件を容易には得られない。そこで、複数の操 作項目・条件と処理水水質、CO2、運転コストをレーダ チャートで評価できるレーダチャート型GUI (Graphical User Interface) を開発した。

この運転支援システムは処理水水質を向上または維持し ながら、CO2発生量、運転コストを削減できる運転条件 の探索機能を視覚的に理解でき、運転員の使い勝手の向上 に貢献していく(図2参照)。

2.2 温室効果ガスの低減に向けた下水処理制御システム

下水処理場から排出される温室効果ガスには、活性汚泥 が生成するN₂Oガスが無視できない割合で含まれている。 したがって、このN₂Oガス生成量を考慮した下水制御シ ステムが必要である。N2Oは活性汚泥の生物学的窒素除 去工程の硝化反応と脱窒反応の副産物として生成する。 日立グループは、硝化・脱窒反応をモデル化した下水水質 シミュレータの活性汚泥モデルへ新たに開発したN₂O生 成反応モデルを組み込むことで、活性汚泥による有機物、

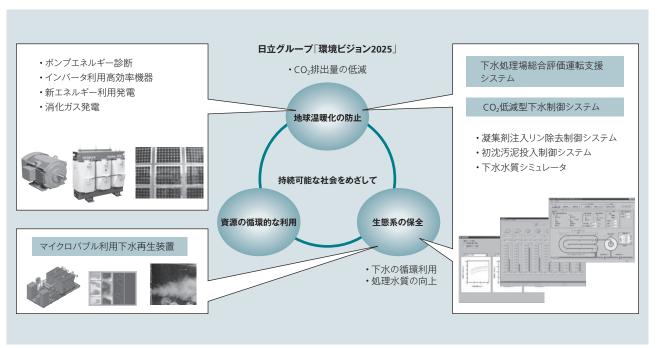


図1 「環境ビジョン2025」の実現に向けた下水の高度監視制御技術

日立グルーブは、「環境ビジョン2025」の方針に沿った研究開発を通じて、持続可能社会を担う下水道事業の発展に貢献する。

窒素、リンの除去と N_2 O発生量を計算できるように改良した。また、処理水水質を向上または維持し、 CO_2 排出量を低減するために、このシミュレーションモデルを運転制御へ適用した CO_2 低減型下水制御システムを開発している(②3参照)。このシステムは流入水の水質や水量の

下水処理場 処理水 流入下水 水処理系 有機物量 ・水量 (生物反応モデル) 辛素量 •水質 $(N_2O \mp \vec{\mathcal{F}}\mathcal{N})$ 運転コスト ・リン量 初沈 ばっ気槽 終沈 プラント 電力費 廃棄物 仕様・条件 • 汚泥量 薬剤費 • 処理方式 •灰量 • 汚泥処理費 •操作量 物質収支に エネルギー •機器特性 基づく連携評価 ・電力量 •燃料 CO₂排出量 薬剤 シミュレータ群 汚泥処理系 • 消毒剂量 生物反応 消化槽脱水機 •凝集剤量 • 汚泥焼却 濃縮槽 電力,薬剤 焼却炉 温室効果ガス • N₂O レーダチャート型GUI (目標値) 処理水水質 CO₂排出量 運転コスト 出力 (運転条件) ポンプ流量 ブロワ送気量 注: 略語説明 GUI (Graphical User Interface)

図2 下水処理場運転支援システム

下水処理のCO₂排出量,運転コスト,処理水水質を総合的に評価することが可能な運転支援システムである。

変動に対応するため、処理水水質の悪化時に重みが増加する水質項とN₂O生成量を考慮したCO₂項を組み込んだ評価関数、非線形のシミュレーションモデルを線形化した線形モデルを組み込んだモデル予測制御を適用したことが特徴である。さらに、処理水水質や流入水水質の計測システムを組み込み、計測値を制御に反映させたオンライン制御システムとしている。現在、このシステムの制御効果や信頼性を確立するための実証実験を計画中であり、実証を経て、制御システムとして製品を提供していく。

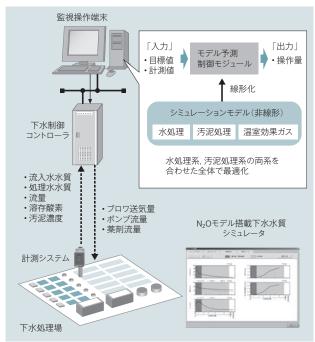


図3 CO₂低減型下水制御システム

 CO_2 排出量低減と処理水水質の向上・維持を両立する制御を実現できる。

3. 水の循環利用に寄与する下水再生処理装置

下水の二次処理水は都市における貴重な水資源と位置づ けられ、その再利用が期待されている。再生水を親水とし て使用する際には殺菌、脱臭、脱色などが求められ、その 処理方法としてはオゾンによる酸化処理が有効である。

日立グループは、オゾン処理において直径約50 µmの 微細な気泡であるマイクロバブルを利用した下水再生装置 を開発した(図4、図5参照)。

オゾンマイクロバブルは溶解性・反応性が高く, 従来の ミリ径の気泡によるオゾン処理と比較して、高い水処理効 率を有している。この装置では、独自のノズルと気泡生成 ループによって、マイクロバブルの生成圧力を低減すると ともに生成量を増加でき、オゾン使用量とマイクロバブル 生成電力の大幅な低減、およびオゾン反応槽の小型化を達 成した。

これまでに,下水処理場における性能実証実験を完了し. 従来のオゾン処理と比較して低いオゾン注入率で親水の水 質基準 (大腸菌不検出, 色度10度以下, 濁度2度以下など) を満たす再生水を、低コストで安定して供給できることを 確認した。また、排オゾン量も少なく、オゾン利用効率は 長期の運転期間を通して99.8%以上を維持した。これに よって、オゾン発生量の削減と排オゾン処理の簡素化が可 能になり、従来のオゾン処理方式と比較し、運転コストを 20%以上低減できる。

さらに、マイクロバブルの高溶解性・高反応性によって、 オゾン反応槽の滞留時間短縮かつ低水深での処理が可能で ある。水深0.6 m以上でオゾン利用効率99.8%以上を実証 したことにより、オゾン反応槽を小型化できるとともに、

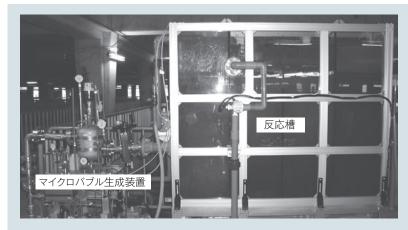




図4 マイクロバブルの流動状態と実証設備

下水処理場での実証実験により、マイクロバブルの処理性能を確認し、製品化した。

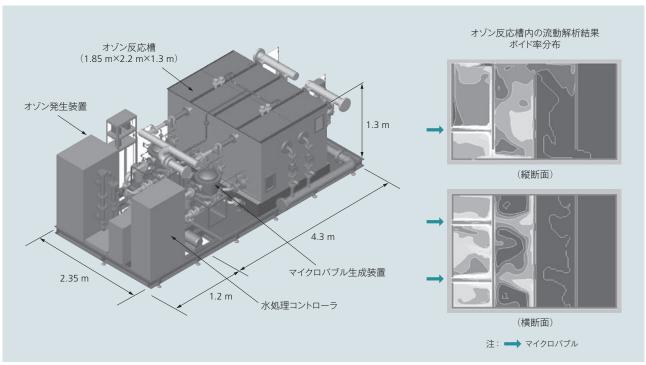


図5 マイクロバブル利用下水再生装置

処理量600 m³/日の製品概要を示す。オゾン反応槽は、マイクロバブルの流動特性をモデル化した流体解析に基づき、設計した。

設計の自由度が向上し、設備コストを低減できた。

以上の実証実験の結果とマイクロバブルの流動特性をモデル化した流体解析に基づき、処理量300~2,400 m³/日の製品を開発し、2008年7月から受注を開始した。

日立グループのオゾンマイクロバブル利用下水再生装置は、下水再生処理における運転コスト、設備コストの低減と水質向上を実現し、下水の循環利用と環境負荷低減に貢献できる。今後、閉鎖性水域の水質浄化や産業廃水処理への展開も視野に、放流水処理のための大型化や有機物除去システムへの適用を図っていく。

4. おわりに

ここでは、高度処理向けのCO₂排出量低減型の運転支援・制御技術と下水再生のための装置開発に関する日立グループの取り組みについて述べた。

下水道を取り巻く環境は変わりつつあるものの、その重要性は不変である。日立グループは、水質向上、CO₂排出量低減、下水の再利用に向けた運転支援システム、制御技術、処理装置の開発を総合的に行っている。今後も、日立グループの力を集結してさらなる技術開発に注力し、下水道への貢献を進めていく。

参考文献

- 1) 田辺: わが国の下水道の現状と最新動向について、環境技術、Vol.38, No.1 (2009)
- 2) 武本, 外: 水処理プロセスから排出されるN₂O評価モデルの開発, 第46回下水道 研究発表会講演集 (2009)
- 3) 山野井, 外:下水処理場全体を対象とした温室効果ガス低減型制御の基礎検討, 第46回下水道研究発表会講演集 (2009)
- M. Sumikura, et al.: Ozone Micro-bubble Disinfection Method for Wastewater Reuse System, Water Science and Technology, Vol. 56, No. 5, pp. 53-61 (2007)
- 5) 日高, 外: オゾンマイクロバブルと活性炭による有機物除去性能の評価, 用水と廃水, Vol. 51, No. 3, p.41~49 (2009)
- 6) 隅倉,外:オゾンマイクロバブルを用いた下水再生装置の開発,環境システム計 測制御学会誌, Vol.13, No.2/3, p.105~108 (2008)

執筆者紹介



瓜本 剛 1995年日立製作所入社,電力グループ エネルギー・環境システム 研究所 公共・産業プロジェクト 所属

現在、上下水道関連システムの研究開発に従事技術士(上下水道部門)

環境システム計測制御学会 (EICA) 会員, 化学工学会会員



日高 政降

1986年日立製作所入社,電力グループ エネルギー・環境システム 研究所 公共・産業プロジェクト 所属 現在,上下水道関連システムの研究開発に従事 博士 (工学) 日本原子力学会会員,日本機械学会会員



山野井 一郎

2006年日立製作所入所、電力グループ エネルギー・環境システム 研究所 公共・産業プロジェクト 所属 現在、上下水道関連システムの研究開発に従事 博士(エネルギー科学) 環境システム計測制御学会 (EICA) 会員、日本機械学会会員



信友 義弘

1982年日立製作所入社,情報制御システム事業部 社会制御システム設計部 所属 現在 トラ水道関連システムの設計・製品関係に従来

現在,上下水道関連システムの設計・製品開発に従事 情報処理学会会員